

天皇出席の全国戦没者追悼式反対 8・15 大阪集会

—天皇と共にする全国—斉黙とう反対—

——植民地にとって教育勅語は何であったか——

◇日時 8月15日(火)午後1時30分～4時30分

◇場所 エルおおさか(大阪地下鉄谷町線・京阪「天満橋」下車徒歩7分)

◇講演 「植民地における教育勅語」

講師 佐野通夫 さん(教育学研究者)

◇参加費(資料代含む) 1000円(経済的に厳しい方は受付まで)

◇主催 参戦と天皇制に反対する連続行動

8月15日、今年も全国戦没者追悼式が行われる。戦没者の父母の高齢化に伴い、2010年を最後に父母の参列はない。敗戦後72年もたったのである。しかし、皇軍将兵追悼・顕彰の国家儀礼を本質とするこの追悼式は実施しつづけている。そして、天皇も歴代首相もアジアの人びとへの謝罪と国家的な戦争責任をとる表明など一度もしていない。それはまさのかつての侵略戦争と植民地支配に、天皇も歴代政府も居直り続けていることに他ならない。それは、一昨年暮れのいわゆる日本軍慰安婦問題の「日韓合意」でも明らかだ。韓国人民の激しい怒りによって文在寅(ムンジェイン)政権は、「最終的かつ不可逆的に解決される」との合意の「無効化と再交渉」を掲げている。安倍政権の植民地宗主国の傲慢極まりない態度が許せないのである。

こうした、戦争責任、植民地支配責任の問題として、教育勅語がある。この間、「森友学園」疑獄事件で暴露された安倍晋三ら極右勢力が推し進めようとした「森友学園」の教育方針の基本に教育勅語がおかれ、その教育勅語教育をなんと閣議決定したのだ。「教え子を再び戦場に送らない」と闘い続ける教育労働者などは、恐怖と怒りをもって弾劾した。しかし、教育勅語は教え子を戦場に送っただけではない。朝鮮や台湾の植民地教育の基本に置かれていたのである。この点については私たちがほとんど触れていない。それでよいのか。

今回は、「植民地にとって教育勅語は何であったか」を考えたい。私たちの戦争責任の問題でもある。

【裏へ】

参戦と天皇制に反対する連続行動 大阪市淀川区十三東3-16-12 Tel/Fax 06 (6303) 0449

*8・15集会に賛同を。賛同費は個人・団体とも1000円 「8・15」集会と明記を

郵便振込 00900-8-168991 口座名称 反戦反天皇制労働者ネットワーク